

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防災計画の策定				整理番号	57		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401	連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	57	
係名		管理係			上位施策名				No		
予算事業名		防災会議運営等・防災一般事務		コード	06810	防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 災害対策基本法 (第5・16・42条) (2) 杉並区防災対策条例 (第9～12条) (3) 杉並区防災会議運営規程						
	区民、事業者(帰宅困難者を含む)及び防災関係機関 活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その推進を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ、地域や区民の生命及び身体、財産を保護する。						
	活動指標名(式) (1) 防災会議開催回数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)委員の出席率 (2)						
	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	2	1	2	1	2	2	50.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	98	97	100	94	100	100	94.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,367	3,766	1,204	223	22,026	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,988	18,200	18,120	18,120			18,120
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	21,355	21,966	19,324	18,343	40,146			
	単位あたりコスト(-)÷		円	10,677,500	21,966,000	9,662,000	18,343,000	20,073,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	21,355	21,966	19,324	18,343	40,146				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		防災会議開催				1	回	223			
		その他		()				0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	50.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	18.5
		東京都の地震被害想定が17年度末に公表されることをうけ、17年度は地域防災計画の修正を見送ったことから、開催回数を減じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都の地震被害想定や17年9月の水害の教訓を踏まえ、防災会議の中で検討し防災計画の修正を進める。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度「杉並区防災対策条例」の施行にともない、より実践的な体制とするため、防災会議委員数を5名増員した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	15年度計画の概要版の要望が防災会議で出され作成した。その後、各戸配布の希望が多かったため、21万部増刷し各戸配布した。				
	今後の予測	中央防災会議首都直下地震対策専門調査報告及び東京都の直下地震被害想定報告により、区民の防災意識が高まっている。今後東京都等の関係機関と共に報告書を精査・検討していく。より総合的な防災対策となる地域防災計画の策定(修正)を行う防災会議の果たすべき役割は今後ますます重要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 防災会議が策定(修正)する地域防災計画は、区及び関係機関等が実施する災害対策の根幹となるものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、公式HP等により周知する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法定の計画書のため区が負担すべき。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきたため、関係機関からの意見聴取及び専門業者への委託により効率的に策定することが必要となる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 防災会議委員に指定公共機関や自主防災組織の代表者が含まれ、計画の策定に携わることでより実戦的な防災計画が策定できる。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画事業である「防災態勢の拡充」について、防災会議の意見を十分に聴きながら進め、より実戦的な防災態勢を構築していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域防災計画書の策定経費については、年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきたため、関係機関からの意見聴取及び専門業者への委託により効率的に策定することが必要となる。19年度は東京都地域防災計画の修正を踏まえた計画策定となる。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等の運営助成				整理番号	58		枝番号			
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	58	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				消防団運営等		コード	06820		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 消防組織法							
	消防団、防火防災協会、消防少年団				(2) 特別区の消防団の設置等に関する条例							
	消防団、防火防災協会、消防少年団				(3) 杉並区消防団事業補助金交付要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
消防団の運営活動、防火防災協会及び消防少年団の防災意識高揚のための事業に対し、補助金を交付する。				団体における活発な活動を保障し、一層の地域防災力の向上させ、区民の安全・安心を高める。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 消防団員数				(1) (代)消防団員の定員充足率								
(2) 消防少年団員数				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	671	649	750	633	750	750	84.4			
	活動指標(2)	人	95	94		91						
	成果指標(1)	%	89	86	100	84	100	100	84.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,295	12,295	12,295	12,237	12,303	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,550	4,530	4,530			4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	16,792	16,845	16,825	16,767	16,833					
	単位あたりコスト(-)÷	円	25,025	25,955	22,433	26,488	22,444					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	16,792	16,845	16,825	16,767	16,833					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	消防活動への助成				6	団体	12,109					
	その他	()						128				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	84.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防団員の定員割れが続いており、定員確保が困難である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域住民は地域の防災リーダーである消防団に対し、より地域住民と連携した活動を望んでいる。				
	今後の予測	消防団員の確保が困難な状況は、今後も続くと思われる。災害に対処する地域の防災リーダーとして、地域の人々に防災・防火の啓発を行い、率先して事に対処する消防団は、区民の安全・安心を守る一翼を担うものであり、活発な行動を期待されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 消防団等は定期的な活動訓練を行っており、地域の安全・安心や地域防災への貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 都知事からの諮問「震災等の大規模な災害時において、特殊技能を有する消防団員が効果的に活動するための方策はいかにあるべきか」の答申書を活用する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 消防団の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危惧がある。ひいては、地域の安全・安心に悪影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 消防団の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危惧がある。ひいては、地域の安全・安心に悪影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 法律、条例により自治体が行う定めとなっている。各団体は、独自に計画を立案し、地域防災力の向上や防災面の普及啓発・人材育成に努めている。消防団では、ポンプ操法訓練の実施、イベントの警戒、総合震災訓練参加、広報誌発行等。防火防災協会では、広報誌の発行、啓発用小冊子作成、ポスター・チラシの購入配布、訓練参加等。少年消防クラブ消防少年団では、火災予防運動に参加、夏季野外活動、各種訓練等。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年7月に都知事より「震災等の大規模な災害時において、特殊技能を有する消防団員が効果的に活動するための方策はいかにあるべきか」の諮問があり、平成17年6月に答申し、それらの答申書を基に事業を活発化させていきたい。さらに、平成17年12月16日に都知事より「武力攻撃事態等において地域に密着した消防団が行う活動はいかにあるべきか」を新たに諮問された。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成17年度に、補助金のあり方検討会で出された方針に沿って事業を進めていきたい。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	59		枝番号						
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	59				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				災害対策基金積立金		コード	06830		防災力の向上		11				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法								
	全区民						(2) 地方自治法241条								
							(3) 杉並区災害対策基金条例								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民一人あたり1万円総額50億円を目標に基金の積立を行う。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保し、被災者の応急救護、応急復旧に資する。			
活動指標名(式)				(1) 累積積立額				(2) 新規積立額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民一人あたりの積立額 (2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%					
					計画	実績	計画		22年度						
指標	活動指標(1)		円	1,973,561,523	1,807,987,553	1,807,987,553	2,439,432,538	2,439,432,538							
	活動指標(2)		円	2,751,672	6,626,030	1,798,000	1,007,204,985	2,845,372							
	成果指標(1)		円	3,779	3,527	3,527	4,711	4,711							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,753	6,626	1,798	1,007,205	2,846	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等		千円						新規積立 1,000,000,000円(10億円)						
	(内)委託費		千円						基金利子再積立 6,411,181円						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	水害義援金積立 793,804円						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906	906						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	3,652	7,536	2,704	1,008,111	3,752							
	単位あたりコスト(-)÷		円	0	0	0	0	0	(参考:取り崩し) スピーカー改修 21,840,000円 水防情報システム 353,920,000円 計375,760,000円						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	3,652	7,536	2,704	1,008,111	3,752								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		災害対策基金(新規積立)					1	式	1,000,000						
		災害対策基金(基金利子再積立)					1	式	6,411						
		災害対策基金(水害義援金)					1	式	794						
		その他 ()							0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	134.9	活動指標(2)の17年度達成率%	56,018.1	17年度予算執行率%	56,018.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年度末の積立総額は、2,439,432,538円である。17年度予算で、地域防災無線の整備に要する資金にあてるため、375,760,000円を取り崩した。平成6年度に、7億円を元本に積立てた後は、各年度の利子分を積立している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	17年9月4日の都市型水害により、床上・床下等2,300件余の被害を受けたが地震対策のみならず、大雨に対する対策への要望が多く出された。					
	今後の予測	区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われるが、計画的積立を行っていくべきである。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 災害時には、緊急に多額の経費を要するため、計画的に積立を行い発災時の対策に要する臨時的経費を確保しておく必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区財政も厳しく、なおかつ現状の金利額が低く新たな元金積立は難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 全区民という対象に、見直し余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 当面は、利子分積立のみを行っていくため、一般財源への影響はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態	防災対策に充てる基金のため、協働はできない。					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、必要とされる臨時的災害対策経費については、一般会計への負担を軽減する観点から、基金を取崩して対応することも検討する必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	景気が上向きつつあるこの時に、当初予算より税収がアップした時は基金に積立っていくべきである。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	60		枝番号			
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	60	
係名		管理係				上位施策名			No			
予算事業名		災害応急対策		コード	06840		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法							
	区職員全員、消防団員等区民		(2) 消防団員等公務災害補償等共済基金法									
	区職員全員、消防団員等区民		(3) 杉並区職員災害対策用被服貸与規程									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員への災害対策用被服の貸与 庁舎内防災センターの機器の保守点検 消防団員等が防災活動中に負傷等した場合の災害補償 都市型災害対策緊急部隊創設		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区職員による災害応急対策の態勢整備を図る。 災害補償制度を確立することにより、消防団員等区民の自主防災活動への参加を支援する。								
活動指標名(式)		(1) 水防配備態勢等(水防本部を除く)を取った回数 (2) 職員災害対策用被服の新規購入数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)水防配備態勢等(水防本部を除く)に従事した職員数 (2) (代)防災活動中の事故等による災害補償件数								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	5	3	3	3	10				
	活動指標(2)		着	70	105	70	36	100				
	成果指標(1)		人	133	191	133	462	800				
	成果指標(2)		件	0	0	0	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,282	3,306	6,735	9,401	11,473	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,195	7,280	7,248	9,060			9,060	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	9,477	10,586	13,983	18,461	20,533				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,895,400	3,528,667	4,661,000	6,153,667	2,053,300				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	9,477	10,586	13,983	18,461	20,533					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		災対服・救護活動用ベストの購入					786	着	3,416			
		防災センター機器保守委託					1	式	711			
		災害救助用ボートの購入					4	艘	882			
		消防団員等公務災害補償等共済掛金					522,103	人	940			
		その他 ()							3,452			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	51.4	17年度予算執行率%	139.6
災害対策用被服の購入は夏服の在庫が少なかったため夏服を購入した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成17年9月4日の水害を機に、緊急時の対応を強化するため、都市型災害対策緊急部隊を創設した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	災害対策用被服は全職員にいき渡っており、現在はサイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。 東京都が負担していた災害補償の掛金は、13年度から区の負担となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	防災センターのAV機器のシステムが老朽化しており、入替えが必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害発生時の即応態勢の確保は、区民の生命・財産を守る観点から不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 防災センターのAV機器のシステムを改善することにより、災害対策のIT化を進め、災害時により的確な耐用がとれるようにする。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の負担すべき基幹業務のため、受益者負担の余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 庁舎内防災センターの機器の保守点検				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度に防災センターのAV機器等の更新やシステム・改善など大幅な改修を行い災害時に的確に対応する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成18年度に防災センターの大幅改修が終了する。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号	61		枝番号			
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	61	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				災害応急対策		コード	06840		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法					
	区の全域並びに区民の生命、財産及び安全・安心を対象。						(2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規定					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				・15年4月から18年3月までは、管理職が1名で、輪番により休日・夜間等の警戒のため、宿直・日直勤務を行う。 18年4月から管理職1名、及び嘱託員(消防庁OB)1名の計2名で、輪番により休日・夜間等の警戒のため、宿直・日直勤務を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 休日・夜間警戒本部従事職員数(延べ人数)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
				(1)		(2)		(1) (代)水防配備態勢等をとった回数(水防本部を除く)				
				(2)				(2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	486	487	486	486	970				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		回	5	3	3	3	4				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,462	980	1,036	805	1,037	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円						平成17年度までは「管理職1名」で従事したが、平成18年4月1日から「嘱託員(消防庁OB)1名」を追加し、2名態勢に変更した。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,550	4,530	4,530	4,530			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	8,670	水防配備態勢をとった回数及び人数		
	総事業費 + +		千円	6,959	5,530	5,566	5,335	14,237	救援本部(防災課) 「3回、462人」			
	単位あたりコスト(-)÷		円	14,319	11,355	11,453	10,977	14,677	水防本部(土木) 「6回 243人」			
	財源	受益者負担分		千円						17年9月に都市型災害対策緊急部隊を発足し、大雨洪水警報発令に伴い、自動参集する。		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	6,959	5,530	5,566	5,335	14,237					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模		式		事業費(千円)	
			9月4日集中豪雨の対応									
			都市型災害対策緊急部隊の創設									
			災害対策本部の維持管理				1		式		805	
			その他 ()								0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	77.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・17年度までは「管理職1名」で休日夜間の対応をしていたが、18年度からは「管理職1名、嘱託員(消防庁0B)1名」の計2名態勢に増員し、緊急時の対応に備えた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和55年度から管理職2名による警戒態勢を実施してきたが、平成15年4月より職員防災住宅が整備されたこと等により、管理職1名態勢で行っていた。しかし、緊急時の対応を強化する必要があるため、嘱託員(消防庁0B)1名を増員し、2名態勢に強化した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	区民が365日24時間、安全・安心して生活していくため、区役所が閉庁している休日夜間等に、管理職による宿日直態勢を維持し、災害時等の即応態勢を確保していくことは、今後も必要不可欠である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 備えあれば憂いなしの如く、「いざ一大事」に備え、休日・夜間の宿日直態勢を整えておくことは、災害対策活動を迅速に遂行するためには、なくてはならない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の本業業務である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区の防災対策は、区の職員が対応する必要がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態	区の防災対策は、区が実施しなければならない。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度から、嘱託員を3名雇用し、「管理職1名+嘱託員1名」の計2名態勢に拡充した。 19年度も「管理職1名+嘱託員1名」の計2名態勢で休日・夜間等の警戒にあたる。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事・PRの推進					整理番号	62		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課			コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	62		
係名		地域防災係			上位施策名					No				
予算事業名		防災意識の高揚			コード	06860		防災力の向上					11	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 災害対策基本法第5条・第48条									
	区民・区内業者、自主防災組織				(2) 杉並区防災対策条例第19条・第20条									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)									
防災講演会を年1回開催する 防災訓練に要請により起震車を出動させ、地震を体験してもらう。 防災啓発用資料を作成、配布する。 防災ビデオの無料貸し出し				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災知識の普及・防災教育を推進し、防災意識の高揚を図る										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 防災講演会の参加者数				(1) (代) 啓発用冊子の発行部数										
(2) 起震車の出動回数				(2) (代) 防災ビデオ貸し出し回数										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	226		431		550		478		550		
	活動指標(2)		回	98		103		100		94		100		
	成果指標(1)		部	500		500		2,000		800		5,000		
	成果指標(2)		回	106		113		120		118		120		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	799		671		6,243		2,720		2,526	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円					4,200		1,124				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	2.00	0.40	2.00	0.40	2.00	0.40	2.00	0.40		2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497		3,640		3,624		3,624			3,624
		非常勤職員分		千円	5,518		5,760		5,780		5,780			5,780
	総事業費 + +		千円	10,814		10,071		15,647		12,124		11,930		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	47,850		23,367		28,449		25,364		21,691		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引: 一般財源 -		千円	10,814		10,071		15,647		12,124		11,930			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		小・中学生の杉並版防災ビデオ作成					1	式	1,124					
		講演会等					1	回	820					
		啓発資材					1	式	776					
		その他 ()							0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	86.9	活動指標(2)の17年度達成率%	94.0	17年度予算執行率%	43.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「講演と映画の会」昭和47年度参加者200名、平成17年度473名				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	講演会では、防災意識が高まり、良かった等の意見が多数あった。				
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫感が指摘される中、区民全体の防災意識の高揚に引き続き努める必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防災全般における自主、共助を推進するためには、その前提となる区民全般の防災意識の高揚を図る必要があり、本事業の貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: PRを含め、防災物資あっせん品の充実を図る				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 災害対策基本法の定める自治体の責務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区民全般という対象に見直す余地はない				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態	区が自ら実施しなければならない。				
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民1人ひとりへの具体的な情報提供(広報誌・封筒の折り紙等の活用)					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	ビデオ・リーフレット等広報媒体の購入・作成により、区民へのきめ細やかな情報提供が必要である。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	63		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3608		昨年度整理番号	63
係名				地域防災係				上位施策名		No	
予算事業名				防災意識の高揚		コード	06860		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		61年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法				
	初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)区内事業所						(2) 民間消火器の火災使用時にかかる薬剤詰替要綱				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				近隣の火災消火時に使用した民間所有の消火器の薬剤詰替を行う。		(3)				
活動指標名(式)				(1) 民間消火器の薬剤詰替件数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)			
								近隣の初期消火を自ら所有する消火器で行った区民に対し、消火器の中身を補充することにより、地域の防災力や防災意識を一層高める。			
								成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器の使用割合			
								(2)			
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	本	18	27	58	36	49				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	22	13	25	6	25				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	110	172	340	227	270	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906		906		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 ++	千円	1,009	1,082	1,246	1,133	1,176				
	単位あたりコスト(-)÷	円	56,056	40,074	21,483	31,472	24,000				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,009	1,082	1,246	1,133	1,176				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	粉末(1.2~1.5kg)				2	本	10				
	粉末(3.0~3.5kg)				26	本	168				
	強化液(3.0リットル)				8	本	48				
	失効消火器等処分				1	本	1				
	その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	62.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	66.8
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	詰替件数は、火災発生件数にほぼ比例している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	消火器を使用し、詰替を受けた住民から感謝されている。				
	今後の予測	火災発生件数が大幅に増減しない限り、各年度の詰替は大きく変化しないと考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民等に消火活動を協力してもらうことで初期消火の徹底が図られ、火災の延焼及び震災時の地域防災力の向上に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 火災発生を未然に防ぐことが最大に目的であり、実績を上げればよいという事業ではない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 火災の初期消火に協力している区民等の事業であり、負担を求めるべきではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 毎年の薬剤詰替単価は入札によって行っているが、大幅なコスト削減は難しい。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 ・実際に使用した消火器について消防署等から報告がある。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間設置の使用消火器の回収については、消防で現場から一旦回収してくれるが、その後区が引き取り、あらためて業者委託による詰替えを実施している。区が設置している街頭消火器も同様だが、速やかな薬剤の詰替えによる区民の安全を確保するため、引き取りを含めた事業全般の委託契約を検討していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	64		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	64	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第8条第2項・第48条							
	区民・区内事業者・自主防災組織		(2)									
	区民・区内事業者・自主防災組織		(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
消火器・転倒防止機具等の防災物資のあっせんチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布、又、公共施設等にも配布し、購入希望者に対して、低廉かつ良質な防災物資を提供する。		防災意識の高揚とともに、家庭内における火災・震災への備えの充実を図る										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 防災物資のあっせん件数		(1) (代)消火器のあっせん件数										
(2)		(2)										
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	1,616	1,642	2,500	5,347	2,500					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	件	1,282	1,143	1,100	1,356	1,100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	355	1,210	440	935	536	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718	2,718		2,718			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	3,053	3,940	3,158	3,653	3,254					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,889	2,400	1,263	683	1,302					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	3,053	3,940	3,158	3,653	3,254					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	大地震後のため関心度が高くチラシを増刷した。			30,000	枚	855						
	その他	()				80						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	213.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	212.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区ホームページに充実を図り、PRに努めた。又、新しく震災救援所連絡会が発足したので増刷した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和63年以前は隔年実施であったが、以降は毎年あっせんを実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐用年数が経過した消火器は家庭ゴミではないため、処分方法についての問い合わせが多い。最近では小型スプレー式消火用具の問い合わせも多い。				
	今後の予測	区民の要望が多様化している為、取り扱いあっせん物資品目の更なる精査が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 家庭内における防災物資の充実を図ることにより、地域防災力の向上				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 建築基準法も変わり、火災報知器など更にあっせん品目を精査し、区民に事業内容を周知徹底することから安心・安全に寄与していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民が自己負担して購入しているため、見直し余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業経費はチラシ印刷費のみであり、これ以上の大幅な削減は困難である。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 東京都が設置した防災用品を扱う福祉工場と区内の消火器取り扱い業者に取り扱うあっせん用品を選定・指定し、区があっせん物資チラシの配布及び広報活動して、その後は購入者とあっせん業者間の取引に委ねている。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業内容の固定化を打破するため、取り扱い品目やPRの見直しを行なう。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 消火器・消火用具などは、量販店などでも販売されているが、詰め替えができない点や粗悪品の為、トラブルや事故が多くでる。					
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成15年から、すべての品目を通年あっせんとしたことや毎年新規品目が入れ替わっていることを広く区民等に周知していく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練				整理番号	65		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	65	
係名					地域防災係					上位施策名		No
予算事業名					震災訓練等					コード		06870
					防災力の向上							11
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条					
	区、区民、防災市民組織、事業所及び防災関係機関						(2)					
							(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区、自主防災組織、学校及び防災関係機関との合同により、区立学校等を会場として、年1回の総合震災訓練を実施する。					震災救援所運営連絡会を中心に、救援所の開設・運営訓練を行う。また、合同訓練を通して、各々の参加機関等の防災活動の習熟と相互協力態勢の確立を図る。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 総合震災訓練参加者数					(1) (代) 訓練参加機関の数							
(2) 総合震災訓練参加防災会数					(2) (代) 訓練参加区民の数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	1,310	1,927	6,000	50,901	60,000				
	活動指標(2)		会	13	27	161	161	161				
	成果指標(1)		機関	17	34	0	4	16				
	成果指標(2)		人	845	929	4,000	10,562	20,000				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,888	2,149	2,511	1,643	5,183	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・平成17年度からは、67区立小中学校で行ったため、数値は大きく変動している。 ・委託費は、総合震災、都市型災害、職員訓練の合計額。			
	(内) 投資的経費等		千円	0								
	(内) 委託費		千円					4,000				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.80	1.50	1.50	1.50	1.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	16,189	13,650	13,590	13,590			13,590	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	18,077	15,799	16,101	15,233	18,773				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	13,799	8,199	2,684	299	313				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	18,077	15,799	16,101	15,233	18,773					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		震災救援所(区立小・中学校67校)の開設・運営訓練					50,901	人	1,643			
		区立柏の宮公園において、救助・離発着訓練等					1	回				
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	848.4	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	65.4	
16年度までは、区内3箇所ですべて防災関係機関と合同で行っていたが、17年度は、震災救援所運営連絡会の発足に伴い、震災救援所(区内小中学校67校)の開設・運営訓練等に移行した。							
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、メイン会場で大規模な総合訓練を行っていた。平成15年度から3会場に増やし、見学型から参加型に変更。17年度からは、67の震災救援所一斉立ち上げ・運営訓練に変更。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	震災救援所となる67区立小中学校で、震災救援所運営連絡会を中心に、区職員・学校教職員・区民による一斉救援所立ち上げ・運営訓練及び各関係機関等の合同訓練を実施する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 大震災時に生命を守り、地域を守るために区内の防災関係機関、団体、区民が一体となって参加する総合震災訓練は、防災力を高める上からも重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度からは、震災救援所(区立小・中学校67校)の一斉立ち上げ・運営訓練に加え、17年度モデル防災会訓練で実施した、関係機関との合同訓練も行う予定 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 負担を求める事業ではない。					
	(4) コストを下げ余地はあるか	理由または具体的内容:					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 防災市民組織・区・各関係機関の協力の下、地域住民が参加し訓練を行っている。						
(7) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度からは、震災救援所(区立小中学校67校)の一斉立ち上げ・運営訓練を行っている。区、学校、区民が一体となり震災救援所運営連絡会を立ち上げ、大震災時に避難民を受け入れるための準備や、地域住民の安全を確保するために、管理運営マニュアルを作成し、それに基づいた訓練を行っていく。また、18年度からは、各関係機関と連携した合同訓練を行う予定。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	18年度同様、67震災救援所一斉立ち上げ・運営訓練及び各関係機関との合同訓練を行う。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	66		枝番号						
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	66				
係名		地域防災係				上位施策名		No							
予算事業名		震災訓練等		コード	06860		防災力の向上		11						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第8条										
	区職員		(2) 杉並区防災対策条例第22条												
			(3) 杉並区職員防災訓練実施要綱												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区職員を対象とした防災訓練を実施する。 新規採用職員及び係長級昇任職員を対象に防災講習会を実施する。 応急救護講習会を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害応急対策業務の習熟と区及び区職員の迅速な活動態勢の確立を図る。									
活動指標名(式)		(1) 職員防災訓練の実施回数 (2) 職員防災訓練の参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)職員応急救護講習会参加率 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	2		2		2		3		3			
	活動指標(2)		人	135		150		426		368		500			
	成果指標(1)		%	2		10		3		5		5			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	118		189		1,442		1,457		360		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度は、防災訓練(総合震災・都市型災害・職員訓練)委託費は、総合震災訓練で一括契約。	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円					1,153		1,145					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899		910		906		906		906		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	1,017		1,099		2,348		2,363		1,266			
	単位あたりコスト(-)÷		円	508,500		549,500		1,174,000		787,667		422,000			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	1,017		1,099		2,348		2,363		1,266				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)						
		初動配備態勢職員参集・図上訓練				2		回	1,144						
		職員応急救護講習				1		回	176						
		その他		()					137						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	150.0	活動指標(2)の17年度達成率%	86.4	17年度予算執行率%	101.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度から防災講習会(新規職員・係長級昇任者対象)を開始。平成10年度、応急救護講習会を実施。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練を継続して行っていく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 防災対策条例に規定されているとおり、災害時応急対策業務の習熟は、区職員に課せられた責務である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 防災訓練を震災救援所(区立小・中学校)単位に地域と連携して実施していくことから救援拠点の立ち上げ、運営が有効に機能していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 職員訓練であり、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状で実施していく。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	区職員の訓練・講習会であり協働事業ではない。					
(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	各震災救援所(小・中学校)で訓練を継続実施していく中で、震災救援所運営マニュアルを整備していく。また、訓練等を行い職員個々人のレベルアップを目指していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年度は、総合震災訓練・都市型災害対応訓練・職員防災訓練を一括で委託契約。原則的に区職員が行う訓練のため大幅な費用の必要性はない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成				整理番号	67		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	67	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条、第8条							
	区民、自主防災組織、福祉施設		(2) 杉並区防災対策条例23条									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱									
活動内容		専門の講師による防災リーダー養成講座を開催する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
自主防災組織の活動を促進するため地域の防災リーダーの育成を図る。												
活動指標名(式)		(1) 講座への参加者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
						(1) (代) 講座参加者の累計数						
						(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	124	101	240	250	134					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	1,985	2,450	2,690	2,700	2,834					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	124	288	431	305	435	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,598	3,640	3,624	3,624		3,624			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	3,722	3,928	4,055	3,929	4,059					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	30,016	38,891	16,896	15,716	30,291					
	財源	受益者負担分	千円	0	0							
		国・都等からの支出金	千円	0	0							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	3,722	3,928	4,055	3,929	4,059					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	初期消火訓練			1	回	305						
	チェンソー・油圧ジャッキ操作			1	回							
	リアカー組立			1	回							
	マンホールトイレ組立			1	回							
その他 ()					0							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	104.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	70.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	各震災救援所の組織造りが本格的となる中、リーダーとしての行動力・指導力向上のため、より実践的な訓練を目指す。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度からは防災市民組織のほかに学校地域防災連絡会(現:震災救援所)、13年度からは、福祉施設職員、17年度は区職員からも受講者推薦依頼をしている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自主防災組織のリーダーが高齢化してきており、今後の人材育成の必要性が指摘されている。				
	今後の予測	東京直下型、東京湾北部地震の切迫感が指摘されている中、地域の中での行動力・指導力を発揮できる人材を育てていく必要がますます増大する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 自主防災組織を核とした地域防災力の向上につながる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		理由または具体的内容: 防災会会員を中心とした講座を、震災救援所に配備される区職員へ対象を広げることで成果が増大する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 負担を求めることは適当でない。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 現状でも必要最低限の経費とするよう努力している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		協働等による成果と課題: 消防署及びボランティア等の協力を養成し実施している。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受講者として、震災救援所運営連絡会の委員や初動配備職員を推薦してもらい、各学校での行動力・指導力を発揮できるように実施する。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		モデル防災会訓練				整理番号	68		枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	68	
係名		地域防災係				上位施策名			No			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上			11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		旧出張所地区単位ごとの会場で、地域の防災市民組織が主催し、その他の地域のモデルとなる防災訓練を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域ぐるみでの防災訓練の企画・実施を通じて防災意識の高揚と自主防災活動の習熟を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 訓練の参加者数 (2) 訓練に参加した自主防災組織の数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合 (2)					
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
	活動指標(1)		人	1,346	1,398	1,600		1,264		2,246		
	活動指標(2)		団体	37	30	40		31		0		
	成果指標(1)		%	23	18	25		19		0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,220	540	1,246		548		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.70	0.70		0.70		0.70		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	6,370	6,342		6,342		6,342	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0	
	総事業費 + +		千円	10,214	6,910	7,588		6,890		6,342		
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,588	4,943	4,743		5,451		2,824		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	10,214	6,910	7,588		6,890		6,342			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			モデル防災会訓練への資機材の交付						548			
			その他		()				0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	79.0	活動指標(2)の17年度達成率%	77.5	17年度予算執行率%	44.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和61年度以前は毎年4会場、昭和62年度以降は8会場、平成15・16・17年度は4会場で実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成17年度は、9月4日に区内67小中学校で震災救援所の立ち上げを目的とした総合震災訓練を実施したため、モデル防災会訓練との相違が理解されず、不満の声も聞かれた。				
	今後の予測	モデル防災会訓練を発展的に解消し、旧出張所単位の地区防災会連合会を設置し、各連合会ごとに訓練を実施することが、防災市民組織連絡協議会で決まっている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 地域単位での訓練を継続的に行うことで、地域防災力の向上が図られていたが、最近マンネリ化してきているところもある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 17年度まで4会場で行ってきたが、18年度からは、17の地域単位で組織する地区防災連合会において、自主的に企画し訓練を実施する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 負担を求めることは適当でない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最低限の経費で事業を行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 地域の防災市民組織自らが企画して実施する訓練である。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 モデル防災会訓練事業を発展的に解消して、旧17出張所単位の地区防災会連合会を設置し、各連合会ごとに訓練を実施する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	69		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	69		
係名					地域防災係			上位施策名		No			
予算事業名					防災市民組織の育成			コード	06880		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条、第8条						
	防災市民組織(防災会)、防災市民組織連絡協議会、震災救援所運営連絡会						(2) 杉並区防災対策条例第23条						
	防災市民組織に対する助成金交付要綱						(3) 防災市民組織に対する助成金交付要綱						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
防災会の申請に基づき運営費(定額)及び活動費(単価×世帯数×活動回数(上限4回))を助成 防災市民組織連絡協議会の申請に基づき運営費(定額)を助成 防災市民組織の代表を10年以上努めて退任された方に感謝状を贈呈する。震災救援所運営連絡会の運営・活動に対して助成				防災市民組織の運営費及び活動費を助成し、自主防災組織の活動の推進を図る。また、災害時救援所となる震災救援所に設立した、震災救援所運営連絡会で、マニュアルの作成や訓練等を行い、地域防災力の向上を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 防災市民組織の組織数				(1) (代)防災市民組織の組織数に占める助成金交付組織数の割合									
(2) 震災救援所運営連絡会開催回数				(2) 年間連絡会実施率 = 開催団体数 ÷ 団体数									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	組織	163	163	164	161	161	166	97.0				
	活動指標(2)	回				429	335						
	成果指標(1)	%	96	96	96	95	95						
	成果指標(2)	%				100	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,992	20,650	22,347	21,595	23,729	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度より震災救援所運営連絡会助成金支給				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,994	9,100	9,060	9,060	9,060					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	29,986	29,750	31,407	30,655	32,789					
	単位あたりコスト(-)÷		円	183,963	182,515	191,506	190,404	203,658					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	29,986	29,750	31,407	30,655	32,789						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		震災救援所運営連絡会設立と訓練の実施(区立小・中学校67校)					67	校	21,595				
		その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	96.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区全体の助成金のあり方検討中					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和51年度防災市民組織数6組織、平成17年度161組織。昭和53年度防災市民組織連絡協議会発足。平成17年度震災救援所運営連絡会(区立小中学校67校)設立				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	防災市民組織から助成金の申請・決算書類の簡素化を求める意見がある。				
	今後の予測	町会・自治会の9割が防災市民組織を結成しており、また、未結成であっても継続的な防災訓練を実施している実態がある。このため、今後の防災市民組織の新規結成は、急激には、増加しないと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 防災市民組織を核とした共助の推進を図ることができる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 理由又は具体的内容: 歳出に関する区の監査を徹底し、市民組織の運営を向上させる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由又は具体的内容: 災害対策法に行政による育成が定められており、負担を求めることは適当でない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		平成12年度に助成金の縮減を図ったところである。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		今後の具体的な取り組み 防災会を維持していく中では相応の助成は必要であるが、現在、助成金の見直しを進めているので、その後の対応とする。			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 災害時救援所となる区立小中学校67校に設立した、震災救援所運営連絡会の活動が今後は中心になるとされる。その中での防災市民組織の役割分担など地域防災における共助体制について、引き続き防災市民組織連絡協議会と協議・検討をしていく。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	震災救援所運営連絡会において、救援所管理マニュアルの作成や訓練を行い、地域の防災力の向上を図る。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災マップづくり支援				整理番号	70		枝番号	
担当部課名	危機管理室防災課			コード	040404	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	70
係名	地域防災係			上位施策名				No		
予算事業名	防災市民組織の育成			コード	06880	防災力の向上				11
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 災害対策基本法第5条、第8条					
	防災市民組織、区民				(2) 杉並区防災対策条例第23条					
	防災市民組織、区民				(3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
地域の防災市民組織・学校PTAが中心となり、町を歩き、小学校区を単位とした防災マップを作成する。				地域の住民・生徒が実際に町を歩き、防災マップ作成を通じて区内にある防災設備の認識と、地域の連帯を深める。また、完成したマップを利用し防災意識を高める。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 防災マップ作成数				(1) (代)累計防災マップ作成数						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	校	4	2	6	3	6			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	校	25	27	33	30	36			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,613	1,096	2,301	2,107	2,301	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円		113						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718	2,718		2,718	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	4,311	3,826	5,019	4,825	5,019			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,077,750	1,913,000	836,500	1,608,333	836,500			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,311	3,826	5,019	4,825	5,019			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	済美小学校・松庵小学校防災マップ作り				2	校	2,107			
	その他	()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	50.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度7校・平成17年度までに30校防災マップ作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	配布した方からは、災害時に役立つとおおむね好評である。				
	今後の予測	防災設備等は年々変化するものもあり、作成した防災マップも更新が必要になっていくため、今後はホームページ等での情報提供も必要と思われる				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 地域の防災設備の認識と、地域の連帯を深めることにより、防災意識を高める。また、小学生に防災の意識を持たせる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校のPTA等に働きかけ、多くの小学生たちの参加を求める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 普及啓発事業であることから適当でない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 作成した防災マップは、該当地域の防災会・小学校児童等に配布するので、その余地はない。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度6校・19年度4校・20年4校で全小学校の44校完結の予定。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期消火設備の整備				整理番号	71		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	71
係名		地域防災係				上位施策名			No		
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880		防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条						
	防災市民組織(防災会)		(2) 震災対策における都区間の役割分担								
			(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
初期消火体制の強化のため、防火水槽・ポンプ格納庫・大型消火器等を防災会に配備する。老朽化したポンプ格納庫・大型消火器格納箱は順次、修繕や取り替えを実施する。		震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 消火ポンプの総数		(1) 消火ポンプ(格納庫含む)の配備・取替え件数									
(2) 大型消火器の設置総数		(2) 大型消火器の配備・取替え件数									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	台	288	290	290	291	291				
	活動指標(2)	台	355	355	385	356	385				
	成果指標(1)	台	17	12	10	9	10				
	成果指標(2)	台	33	34	30	33	30	90 36.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,786	15,535	12,887	12,062	12,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.40	0.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,820	1,812	3,624		3,624		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	13,585	17,355	14,699	15,686	16,511				
	単位あたりコスト(-)÷	円	47,170	59,845	50,686	53,904	56,739				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	13,585	17,355	14,699	15,686	16,511				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	消火ポンプ、格納庫配備			8	所	7,331					
	大型消火器・格納箱の交換			30	台	4,725					
	その他 ()					6					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.3	活動指標(2)の17年度達成率%	92.5	17年度予算執行率%	93.6
		消火ポンプ及び格納庫は老朽化が目立つので、不具合がないよう点検に勤める。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規結成の防災会に消火ポンプのほか、防火水槽を設置・貸与しているが、団地等の自治会が組織を立ち上げることがあっても、町会等からの防災会設置がないため、新規防火水槽設置の予算化を見送っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年度D級ポンプ設置台数258台から平成16年度現在247台と減少してきている。また、新規の防災会設立がほとんど無い状況のため、ポンプ及び大型消火器の設置数に大きな変化もない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	当初設置から20数年が経過し、腐蝕や容量不足などの理由でポンプ格納庫の取り替え要望がある。					
	今後の予測	防災会構成員の高齢化に伴い防災行動力の低下の様相がある。今後、消火ポンプの交付希望は少なくなると思われるので、今後はポンプ格納庫の配備、維持管理に努める必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 初期消火をはじめとする地域の防災力の向上に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ポンプ格納庫の取り替えの要請があるが、設置の状況やポンプの使用度合いなど勘案して可能な範囲で要望に応えていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域の防災活動は防災会の協力が不可欠であり、その活動支援に対して負担を求めるべきではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 要望に対応していくためには、現状の経費維持が必要である。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 発災時の初期消火活動を担っている防災会に対し、必要な資材を良好な状態で維持・配備していくことが事業協力の前提である。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 初期消火活動を行うにあたり地域防災会の行動が重要であり、これまで以上に連携を強固とする必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	現在、区で配置している消火ポンプには中型及び小型があり、防災会構成員の高齢化が進む中で、ポンプの小型化を求める傾向が出てきている。さらに、年月の経過から接続するホース等の傷みがあるため、これらの経費について措置する必要がある。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の配備				整理番号	72		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3609		昨年度整理番号	72
係名				地域防災係				上位施策名		No	
予算事業名				防災施設整備		コード	06890		防災力の向上		11
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条				
	井戸を所有する区民、区立学校など区有施設の井戸						(2) 杉並区震災時生活用水井戸の登録実施制度要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区民の井戸を震災時生活用水井戸として登録を行い、設置・修理に要する経費の一部(経費の半額、上限5万円)を補助する。また、区立学校など区有施に設置した井戸の維持管理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 井戸を災害時に地域で活用できるよう維持管理する。				
活動指標名(式)				(1) 登録井戸の新規登録数 (2) 学校・施設井戸の新規登録数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)登録井戸の総数 (2) (代)学校・施設井戸の総数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		台	2	2	5	8	4			
	活動指標(2)		台	0	1	0	1	0			
	成果指標(1)		台	1,104	1,023	950	1,016	1,020			
	成果指標(2)		台	92	93	94	94	94			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,524	2,231	4,438	2,085	4,300	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,820	1,812	2,718			2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	3,323	4,051	6,250	4,803	7,018			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,661,500	2,025,500	1,250,000	600,375	1,754,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	3,323	4,051	6,250	4,803	7,018				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		登録井戸新規登録数					8	基	0		
		登録井戸修理実施数					34	基	847		
		区施設井戸修理実施数					12	基	1,101		
		その他 ()							137		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	160.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	47.0
学校など区有施設井戸の修理は、職員が点検する中で可能なものは補修している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	登録井戸:昭和54年 78基 平成17年度 1016基				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	登録井戸所有者から、修理費の半額(上限5万円)となっている補助金の増額や、井戸水の水质検査の要望がある。				
	今後の予測	登録井戸については、維持管理が難しいため(住宅の建て替え・水质悪化・水枯れ等)、廃止するケースが多いが、新規登録を促進し、登録を増やすよう努める必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時における生活用水の確保は重要な施策である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 防災会への依頼及び広報による登録制度の周知に努め、井戸登録の促進を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成12年度から井戸所有者への修理経費の一部負担(経費の半額、上限5万円)を実施している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: (3)の理由に同じ。補助金見直しの検討の行方を見守る。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 地域の生活用水を確保していくため登録井戸の状態を調査し、必要な修繕を加えて良好な状態にしておく必要がある。同時に未登録の井戸を把握して、登録要請していくことも必要である。助成金あり。ただし、補助金の見直しの検討を見守る。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 井戸の実態調査を行うほか、井戸に関する情報を問登録者へ伝達し、良好な状態を維持する。また、新規登録のあっせんチラシや広報等で登録のPRを行う。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 補助金の検討を見守る中で、今後、外部委託の方向も検討する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持管理				整理番号	73	枝番号		
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	040404	連絡先電話番号	3604	昨年度整理番号	73	
係名		地域防災係			上位施策名			No		
予算事業名		防災施設整備		コード	06890	防災力の向上			11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		42 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例26・29条 (3) 震災対策における都区間の役割分担					
	災害時における被災者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		災害時に必要な備蓄品を供給することにより、被災者の生命維持をはかる。							
活動指標名(式)		(1) 災害備蓄倉庫設置数 (2) 学校防災倉庫設置数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)備蓄品の買替品目数 (2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		箇所	26	27	27	27	27		
	活動指標(2)		校	63	63	63	64	65		
	成果指標(1)		品目	14	21	16	17	22		
	成果指標(2)		%	94	94	94	96	97		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,603	67,013	60,610	55,664	73,628	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度 高円寺南保育園災害備蓄倉庫の整備委託費(設計) 9,357	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円					9,357		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.47	2.03	2.03	2.04	2.04		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	22,215	18,473	18,392	18,482		18,482
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	55,818	85,486	79,002	74,146	92,110		
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,146,846	3,166,148	2,926,000	2,746,148	3,411,481		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	55,818	85,486	79,002	74,146	92,110			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		備蓄品買替			-		17,815			
		備品購入			-		21,928			
		倉庫施設維持管理					15,921			
		その他 ()					0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	101.6	17年度予算執行率%	91.8
		学校防災倉庫の棚設置等により、倉庫の充実を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年度、備蓄倉庫1か所、備蓄品2品目 平成15年度、備蓄倉庫26か所、備蓄品99品目 平成16年度、備蓄倉庫27か所、備蓄品100品目					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	震災救援所運営連絡会の立ち上げにより、備蓄倉庫及び備蓄品への関心が高まった。それに伴い、学校防災倉庫への「整理用棚設置」等新たな要望が増加。					
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘される中、引き続き必要な備蓄品の確保に努める必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 備蓄品の確保及び維持管理は、被災者の生命維持等のため、きわめて重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被災者に対して備蓄品を有料で配布することは適当ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 自治体の責務であり、協働事業ではない。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・18年度天沼三丁目公園、20年度高円寺南保育園、22年度桃井中央公園内に新たな災害備蓄倉庫を設置し、備蓄体制の充実を図る。 ・備蓄している非常食品に流通在庫の活用をするなど、民間事業所との備蓄品保管委託活用の可能性を調査・検討する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 ・学校防災倉庫に整理用の棚を設置し、震災救援所の整備の充実を図る。 ・区立小・中学校67所に災害時用トイレとして「マンホールトイレ」の整備の充実を図る。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持管理				整理番号	74		枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404		連絡先電話番号	3608		昨年度整理番号	74		
係名		地域防災係			上位施策名				No				
予算事業名		防災施設整備		コード	06890		防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第18条 (3) 杉並区街頭消火器地域設置要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		震災時の初期消火や小災害時の火災消火使用のために、40～50mに1本の割合で街頭消火器を設置し、その維持管理を行っている。消火器本体は8年で交換している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 震災時の初期消火及び平常時の火災使用に用いて、区民の生命と財産を守り、被害を最小限にとどめる。								
	活動指標名(式)		(1) 街頭消火器の設置数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 世帯数/街頭消火器(街頭消火器1本あたりの世帯数) (2) 街頭消火器の初期消火使用本数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		本	5,641	5,632	計画	5,700	実績	5,648	5,700	5,700	99.1	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		世帯	50	49		50		51	50	50	50	102.0
	成果指標(2)		本	11	17				8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,260	22,260		30,548		30,296	30,083	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円	3,250	3,250		3,261		3,230	3,289			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00		1.00		1.00		1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100		9,060		9,060			9,060
		非常勤職員分		千円	0	0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	31,254	31,360		39,608		39,356	39,143			
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,541	5,568		6,949		6,968	6,867			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0		0		0	0				
差引:一般財源 -		千円	31,254	31,360		39,608		39,356	39,143				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		街頭消火器の維持管理				805	件	11,176					
		消火器の交換				890	本	8,430					
		格納箱・支柱の交換				728	個	10,690					
		その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	99.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.2
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年度、街頭消火器設置数1,488本 平成17年度、街頭消火器設置数5,648本				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	マンション等の建設に伴う移設や撤去の依頼が多い。				
	今後の予測	住宅やマンション建設による撤去に伴い、設置場所の確保が困難な状況にある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 杉並区防災対策条例に基づき実施する事業であり、迅速な初期消火に資することはもとより、地域の安全を守り、住民に安心感を持ってもらえるうえからも重要な事業である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 地域開発等で一時撤去も多いが、設置数が微増の状態。しかし、様々な周知手段で初期消火の重要性を呼びかけ、新規設置を推進していく。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区防災対策条例に基づき区が設置するものであり、区民に負担を課すことは適当ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 街頭消火器の維持管理は競争入札により行っているが、大幅なコスト削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 ・一斉点検を委託することにより、街頭消火器の維持管理等に役立っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業者への維持管理委託等を検討する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内業者の処理能力。 区外業者も視野に入れて検討する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現状の予算の中で、街頭消火器の維持管理の充実を図っていく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導				整理番号	75		枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先電話番号	3604		昨年度整理番号	75	
係名					地域防災係		上位施策名			No	
予算事業名					防災施設整備		コード	06890		防災力の向上	11
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第30条 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				震災救援所、東京都指定の避難場所、及び避難道路等の標識を設置・管理する		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 案内板等の設置により、災害時に区民が安全かつ速やかに避難できるようにする。				
	活動指標名(式)				(1) 震災救援所及び避難場所に設置した案内板の設置数 (2) 避難道路標識の設置数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 震災救援所及び広域避難場所各1ヶ所あたりの案内板設置数 (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		台	129	129	129	129	129			
	活動指標(2)		台	36	36	36	36	36			
	成果指標(1)		台	2	2	2	2	2			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,827	1,304	534	442	629	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906			906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,726	2,214	1,440	1,348	1,535			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,132	17,163	11,163	10,450	11,899			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,726	2,214	1,440	1,348	1,535				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		避難場所等案内板清掃							329		
		その他 ()							113		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	82.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和40年度、避難場所58ヶ所(区立小・中学校) 平成16年度、震災救援所67ヶ所(区立小・中学校)、広域避難場所17ヶ所(区内13ヶ所、区外4ヶ所)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成17年度より震災救援所運営連絡会が立ち上がったことで、災害時に区立小・中学校が震災救援所となることや、広域避難場所の認識度が向上した。				
	今後の予測	広域避難場所については、東京都が5年に1回指定の見直しを行っており、その結果に基づき、案内板等の速やかな整備が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 震災救援所や、広域避難場所の認識度が低い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報等により、震災救援所や広域避難場所の周知を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の責任で行うべき事業である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 案内板等の清掃点検については、汚れの目立つ場所など必要最小限の規模で実施している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の避難救護拠点である震災救援所の道路等の案内表示板を増設して、住民の安全に寄与していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現予算規模の中で案内板等の維持管理の拡充を図っていく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	76		枝番号						
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	76				
係名		管理係		上位施策名						No					
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	06900		防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法 第51、54、56条 (2) 東京都震災対策条例 第45、46条 (3) 杉並区防災対策条例 第27条										
	区内全体の住民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		大地震時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニック発生を防止するとともに、防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。												
活動指標名(式)		(1) 行政無線の局数(固定系)		(2) デジタル地域防災無線(225)、MCA無線(155)、災害時有線携帯電話の局数(50)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対前年比(固定系) (2) 対前年比(デジタル地域防災無線、MCA無線、災害時有線携帯電話)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		ヶ所	117		117		117		117		119	119	98.3	
	活動指標(2)		台	302		171		328		352		430	430	81.9	
	成果指標(1)		%	99		100		100		100		102	100	100.0	
	成果指標(2)		%	100		57		192		206		122	100	205.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,135		23,104		60,518		89,408		36,711	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度でデジタル地域防災無線全体の維持管理となる。		
	(内)投資的経費等		千円					34,670		64,344		10,350			
	(内)委託費		千円	8,179		9,691		12,671		12,547		14,243			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.90	0.00	1.90			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,893		9,100		9,060		17,214				17,214
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	33,028		32,204		69,578		106,622		53,925			
	単位あたりコスト(-)÷		円	282,291		275,248		298,359		361,349		366,176			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	33,028		32,204		69,578		106,622		53,925				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		杉並区固定系防災行政無線親局設備改修工事					1	式	33,999						
		杉並区固定系防災行政無線固定系子局設備改修工事					1	式	21,840						
		杉並区防災行政無線設備保守点検委託					1	式	8,032						
		気象庁震度計移設その他工事					1	式	7,875						
		その他 ()							17,662						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	107.3	17年度予算執行率%	147.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度でデジタル地域防災無線全体の維持管理となるので、増額している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年に防災行政無線の電波ジャック対策として、固定系設備機器の一部改修。平成12年度に移動系無線の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、多数のチャンネルが確保できるMCA無線機を導入。さらに、平成15・16年度でデジタル地域防災無線を導入し、移動系防災行政無線を廃止した。平成17年度に固定系の親局の更新を行った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系設備の「光化学スモッグ注意報」のお知らせや他の言葉によるお知らせが聞き取りにくいとの苦情がある。				
	今後の予測	固定系局の老朽化およびデジタル化に伴う機器の更新。 固定局設備の方法の見直しを検討する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時の情報収集・伝達をするために、防災行政無線は必要不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 職員の無線技術等の向上により、的確な情報伝達が可能となり、震災時に有効な手段となる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を求めべき事業ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経年劣化による修繕等もあるため。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 防災行政無線の維持管理・保守点検を業者に委託している。また、運用に関しても、公益団体等の協力を得て、行っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度を目途に、防災センターと防災行政無線の運用連携を確立する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運用方法のマニュアル化を図る。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 デジタル地域防災無線の蓄電池交換や固定系子局の経年劣化による部品交換が発生するため、経費が上がる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号	77		枝番号		
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040401	連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	77	
係名				管理係		上位施策名			No		
予算事業名				情報連絡体制の確立		コード	06900		防災力の向上		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条				
	区内全体の住民						(2) 杉並区防災対策条例 第27条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区の地域における独自の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) より正確な気象情報に基づき、迅速かつ的確な風水害態勢を整えることにより、区民への被害を最小限にとどめる。				
活動指標名(式)				(1) 端末機操作日数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)水防配備態勢等をとった回数(水防本部を除く) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		日	365	365	365	365	365	365	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	5	3	3	3	4			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,105	4,105	4,251	4,127	11,347	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円						区が水防配備態勢をとった回数及び動員数		
	(内)委託費		千円	4,105	4,105	4,251	4,127	11,347			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	救援本部(防災課) 「3回 462人」		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,820	1,812	1,812	1,812	水防本部(土木) 「6回 243人」	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	5,904	5,925	6,063	5,939	13,159	17年9月に災害緊急部隊を発足した。大雨洪水警報が発令された場合、自動参集する。		
	単位あたりコスト(-)÷		円	16,175	16,233	16,611	16,271	36,052			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,904	5,925	6,063	5,939	13,159				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		ホームページでの防災気象情報の配信開始				12	月	2,363			
		防災気象情報の提供業務委託				6	月	1,764			
		その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・16年度までは、防災課でのみ気象会社から情報を得ていたが、17年度からは区公式ホームページでも公表し、区役所全体、区民にも広く台風や防災気象情報を提供し、災害予防に役立つ。 ・9月4日の集中豪雨を受け、都市型災害対策緊急部隊を発足した。大雨洪水警報発令とともに自動参集する。・18年度からは、メールによる防災情報の配信サービスを実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は1社から情報を入手していたが、現在は2社から情報を入手している。17年度からは区公式ホームページにて情報を公開し、区民にも情報を提供している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・防災無線が聞こえないので、ホームページで防災情報がわかると助かる。					
	今後の予測	17年9月4日の集中豪雨では、甚大な被害が発生した。近年、大都市における局地的豪雨の発生件数が増加しており、突発的な水害に対し、いかにして被害を少なくするか、難しい課題がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 迅速かつ確かな水防態勢をとるためには、必要不可欠な情報である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域並びに区民の財産を守るための事業であり、区の業務である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 気象に関する専門的な情報の提供					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・民間専門業者から得た精度の高い気象情報を災害対策に活用している。 ・17年度から区の公式ホームページを通じて区民に提供しているが、18年度からは携帯電話によるメール配信サービスや、携帯電話用ホームページを開設し、どこでも情報を入手できるようにする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 17年度補正予算で措置できたため、18年7月から実施する。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	区公式ホームページで区民に提供している情報を増やし、気象情報のみでなく、河川の水位や雨量等、災害予防に役立つ情報を提供していく。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の育成				整理番号	78		枝番号						
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	06900		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	78				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				情報連絡体制の確立				コード		06900		防災力の向上		11	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		56年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 災害対策基本法第51条、54条、56条								
	区職員						(2) 電波法第9条、41条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				防災行政無線のリーダーとなる区職員を養成するため、陸上特殊無線技師(第3級)の資格取得のための講習会に参加する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災行政無線のリーダーとなる区職員をより一層増やす。								
活動指標名(式)				(1) 無線従事者養成者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
						(1) 延資格取得者数		(2)							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	4	5	5	3	5	5	60.0					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	241	246	251	249	254	274	90.9					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	131	133	157	84	157	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906			906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 + +		千円	1,030	1,043	1,063	990	1,063							
	単位あたりコスト(-)÷		円	257,500	208,600	212,600	330,000	212,600							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	1,030	1,043	1,063	990	1,063								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		無線従事者講習会(第3級陸上特殊無線技師)参加					3	人	84						
		その他 ()							0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	60.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	53.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	毎年度概ね10名程度を養成、平成14年度には区災害対策本部要員となる区職員防災住宅居住職員を対象とし、ほぼ全員が取得した。平成15年度からは災害対策本部立ち上げ時間短縮のため、区内在住職員の多い防災課から、受講の推薦をしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	災害時の情報収集、伝達体制を整備する観点から、継続的に事業を実施していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 災害時に各部署で防災行政無線を的確かつスムーズに操作するためには、陸上特殊無線技師の資格を有するリーダー役の職員が必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が費用を負担すべき事業である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 講習会の受講料という必要最低限の予算措置である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ)	協働等による成果と課題 財団法人日本無線協会が開催する無線従事者養成講習会に参加している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災行政無線操作技術は日々進歩しており、時代に後れないよう多くの職員が取得すべきである。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	現在のところ、本事業は防災課職員を主な対象としているが、今後は災害時の情報連絡体制を充実させる観点から、災害対策各部ごとに一定数の資格取得を図っていきたい。					